

# 一般質問

10名が登壇 市政を問う  
\*この一般質問は3月6日と7日に行われたものです。

## 全国学力テストについて 小学校陸上大会について



阿形 昭

**問** 全国学力テスト・小学校国語Aの問題で静岡県が最下位となり大きな失望と反響があった。26年度は、学校別の成績公表が市教育委員会の判断で可能となったが、公表するの

**答** 文部科学省が示した事項をよく検討し、市教育委員会が慎重に話し合った結果、今のところ学校名を公表しない予定です。25年度と26年度の結果を比較して、分析していきます。

**問** 小学校国語Aは、20分間で大きな問題を7つ解く。最後の第7問では、静岡県は10人に4人が答えていない。間違っているのではなく、やれていない。過去問題を解くなどして、テスト慣れした方がよいのでは

**答** 類似問題を各学校に配布し、活用を促しています。今後、学習意欲の向上と家庭学習の改革を2本の柱として指導していきます。

**問** 今まで陸上競技大会開催の必要性を説明



し、大会復活を訴えてきたが、26年度の小学校陸上競技大会の開催は

**答** 小学校陸上競技大会は、市内7小中学校校長で組織された市校長会が、主催し開催していた体育行事です。市校長会からは、小学校陸上競技大会を開催しないと聞いていま

## 御前崎港再生エネルギー導入事業協議会 核燃料税再締結 県からの幹部職員に充てる人材の受入れ



齋藤 洋

**問** 第2回「御前崎港再生エネルギー導入事業協議会」の協議内容は

**答** 平成25年11月26日に開催された協議会での県からの説明は、第1回協議会で決定した洋上風力発電適地の修正と事業予定者選定のための評価項目検討などでした。

なお、業者選定時における応募要件に、応募資格内容を明記するように市から県へ意見を伝えました。

**問** 核燃料税再締結に関する県から市への説明及びヒアリング状況は

**答** 26年度をもって課税期間が終了する核燃料税の取扱いについて、県から市への説明やヒアリン

## 農水産物販売と需要拡大及び 市と御前崎ブランドの発信 について



松下久己

**問** 北海道札幌市への「御前崎茶」の普及や生力ツオの水揚げ拠点を守るための、市長のトップセールスを今後も継続するの

**答** 緑茶の消費量が少ない北海道で茶の魅力を熱心に紹介したことが、一定の成果と感じている。また、生力ツオの水揚げ基地「御前崎」の名は全国的に有名である。今後も両事業とも全力で取り組んでまいります。



**問** 御前崎ブランドは「風光明媚」が売りの御前崎の道路に雑草が目立つが対策は

**答** 第一次産業に携わる方々が互いに情報を

**問** 観光客誘致には環境整備が重要である。「風光明媚」が売りの御前崎の道路に雑草が目立つが対策は

**答** 観光客受け入れの観点から、生活、社会生活の観点からも道路維持管理は必要です。観光客へのイメージダウンにならないよう、各関係機関と連携を取りながら、また、市民協働での維持管理を実施してまいります。

## プレミアム商品券について ふるさと納税について



曾根正浩

**問** 消費税が8%に増税されるが、市内の消費拡大のためにプレミアム商品券は考えていないか

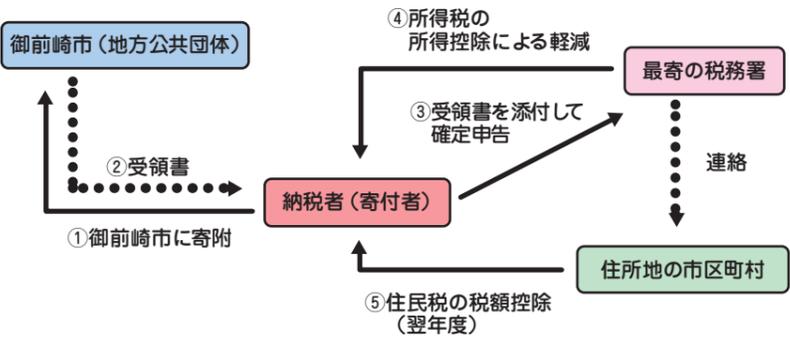
**答** 21年度に、リーマンショックの影響による景気の悪化に伴う消費活動の減退に歯止めを掛け、中小小売店の経営を支援することや商工業の活性化を図るため、プレミアム商品券事業を実施しました。26年度ではプレミアム商品券事業の実施は考えておりませんが、商店の

**問** 税収アップを図るため「ふるさと納税」に力を入れるべきではないか

**答** 「ふるさと納税制度」とは、個人の選択により自分の出身地や応援したいと思う自治体に対し寄付を行い、その寄付金

になるという仕組みです。現在ホームページでの紹介のみですが、財源の確保や地場特産品のアピールに つなげようと、特典を設けている自治体も増えてきています。直接的な影響と間接的影響を踏まえ、研究してまいります。

## ふるさと納税の仕組み(イメージ)



## 水田農業政策について



岡村 勝

**問** 新農業農村政策制度の周知徹底のプロセスは

**答** 「農地中間管理機構の創設」「経営所得安定対策」「水田フル活用と米政策の見直し」「日本型直接支払制度の創設」この4つの改革内容についてしっかりと内容を掌握し、農業委員会や農業関係者に広く周知していく必要があると考えます。

**問** 水田農業政策について

**答** 水田農業だけでなく、茶、野菜、施設園芸農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの影響により、5年、10年後の展望が描けない現状です。地域内の意欲ある担い手に農地利用の集積、集約を図ることが、今後の重要なテーマとなります。課題は、農地の大区画化、汎用化、畑地灌漑などの整備と考えております。

**問** 当市の水田農業を守るための構想は

**問** 地域協議段階から農家と一緒に検討をし

新たな農業・農村政策が始まります!!  
~4つの改革~  
○ 農地中間管理機構の創設  
○ 経営所得安定対策の見直し  
○ 水田フル活用と米政策の見直し  
○ 日本型直接支払制度の創設  
平成25年12月 農林水産省